



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月28日

上場取引所 東

上場会社名 極東証券株式会社

コード番号 8706 URL <http://www.kyokuto-sec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 菊池 一広

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員

(氏名) 茅沼 俊三

TEL 03-3666-5130

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	2,957	△5.4	2,936	0.3	1,051	7.7	1,257	△0.9	1,382	△24.3
28年3月期第1四半期	3,125	△12.5	2,928	△17.3	975	△51.6	1,269	△41.3	1,825	21.7

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 2,646百万円 (13.0%) 28年3月期第1四半期 2,341百万円 (57.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	43.33	—
28年3月期第1四半期	57.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	73,712	45,077	58.6	1,353.31
28年3月期	83,011	45,605	51.8	1,348.46

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 43,172百万円 28年3月期 43,017百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	40.00	—	30.00	70.00
29年3月期	—				

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

当社は、連結業績予想の開示を行っておりません。詳細は、添付資料3ページ「3. 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(注) 詳細は、添付資料4ページ「4. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更」をご覧ください。なお、平成28年6月30日現在、連結子会社は9社となっております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「4. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)会計方針の変更等」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	32,779,000 株	28年3月期	32,779,000 株
29年3月期1Q	877,402 株	28年3月期	877,402 株
29年3月期1Q	31,901,598 株	28年3月期1Q	31,901,598 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外となっております。なお、四半期連結財務諸表につきましては、この四半期決算短信開示時点において、四半期レビュー手続を行っております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、「3. 平成29年3月期の連結業績予想」に記載のとおり、連結業績予想の開示は行わず、その代替として業績数値の早期開示に努めることとし、連結業績の数値がほぼ確定すると考えられる期末又は四半期末から起算して10営業日を目途に、当該数値を速報値として公表してまいります。

○添付資料の目次

定性的情報・財務諸表等	2
1. 経営成績に関する説明	2
2. 財政状態に関する説明	3
3. 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
4. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更	4
(2) 会計方針の変更等	4
(3) 追加情報	4
5. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
「参考資料」	11
1. 平成29年3月期第1四半期連結決算資料	11
(1) 受入手数料	11
(2) トレーディング損益	11
(3) 連結損益計算書の四半期推移	12
2. 平成29年3月期第1四半期決算資料	13
(1) 自己資本規制比率	13
(2) 役職員数	13

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、足踏み状態で推移し、政府は消費税率引上げの再延期を決めました。また、5月の伊勢志摩サミットでは機動的な財政出動による景気刺激策が採択されました。

金融市場では、円高などによる企業業績への不透明感や、日米の金融政策を見極めたいとの動きが高まった他、6月には英国のEU離脱を巡る動きから世界的に混乱を招く場面が見られました。株式市場は、急落場面も交えてやや軟調に推移し、当四半期末の日経平均株価は、15,575円となりました。日本の10年国債利回りは一段とマイナス金利が進行し、△0.23%で終わりました。外国為替市場では、円は他の主要通貨に対して円高基調で推移し、ドル円レートは6月に2年7か月ぶりに99円の高値を付けました。当四半期は103円台前半で終わっております。

こうした環境の中、当社は、引き続き、お客さまの多様なニーズにお応えするため、「特色ある旬の商品」の提供に努めるとともに、株主資本の効率的運用の観点から、積極的な財務運営を行ってまいりました。その結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、営業収益29億57百万円（前年同期比94.6%）、純営業収益29億300百万円（同100.3%）、経常利益12億57百万円（同99.1%）、親会社株主に帰属する四半期純利益13億82百万円（同75.7%）となりました。

当第1四半期連結累計期間における収益等の内訳は次のとおりです。

(1) 受入手数料

受入手数料は、4億87百万円（前年同期比59.0%）となりました。内訳は以下のようになっております。

① 委託手数料

株券委託手数料は、2億8百万円（同50.9%）を計上し、これに受益証券委託手数料等を加えた「委託手数料」は、2億32百万円（同54.9%）となりました。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」は、0百万円（同18.7%）となりました。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、投資信託の取扱いの減少により、1億63百万円（同58.5%）となりました。

④ その他の受入手数料

主に投資信託の代行手数料からなる「その他の受入手数料」は、89百万円（同76.5%）となりました。

(2) トレーディング損益

株券等トレーディング損益は、49百万円の利益（前年同期比578.4%）、債券等トレーディング損益につきましては、13億52百万円の利益（同104.2%）となりました。これらからその他のトレーディング損益7百万円の損失（前年同期は1百万円の損失）を差し引いた「トレーディング損益」は、13億94百万円の利益（前年同期比106.8%）となりました。

(3) 営業投資有価証券損益

連結子会社（株FEインベスト）の「営業投資有価証券損益」は、2億29百万円の利益（前年同期は1百万円の利益）となりました。

(4) 金融収支

金融収益5億79百万円（前年同期比165.7%）から金融費用20百万円（同10.6%）を差し引いた「金融収支」は、5億58百万円（同367.1%）となりました。

(5) その他の営業収入

「その他の営業収入」は、連結子会社における手数料収入や不動産賃貸収入を中心に、2億67百万円（前年同期比41.6%）となりました。

(6) 販売費・一般管理費

「販売費・一般管理費」は、18億85百万円（前年同期比96.6%）となりました。

(7) 営業外損益

営業外収益は、受取配当金及び有価証券利息を中心に合計で2億64百万円（前年同期比67.1%）を計上いたしました。一方、営業外費用は、支払利息等合計で58百万円（同58.0%）を計上し、営業外収益から営業外費用を差し引いた「営業外損益」は2億6百万円の利益（同70.3%）となりました。

(8) 特別損益

特別利益は、連結子会社における固定資産売却益等合計で21億2百万円（前年同期比80.2%）を計上いたしました。一方、特別損失は、固定資産売却損等合計で1億61百万円（前年同期は0百万円）を計上し、特別利益から特別損失を差し引いた「特別損益」は、19億40百万円の利益（前年同期比74.0%）となりました。

2. 財政状態に関する説明

(1) 資産

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、737億12百万円（前連結会計年度末は830億11百万円）となり、92億98百万円減少しました。流動資産は、551億32百万円（前連結会計年度末は574億3百万円）となり、22億71百万円減少しました。主な要因としては、現金・預金の増加（84億円から112億82百万円へ28億82百万円増）があった一方で、トレーディング商品の減少（306億56百万円から282億16百万円へ24億39百万円減）、信用取引資産の減少（55億61百万円から42億13百万円へ13億48百万円減）が生じたことなどがあげられます。固定資産は、185億47百万円（前連結会計年度末は255億67百万円）となり、70億19百万円減少しました。これは主に連結子会社の固定資産売却に伴う有形固定資産の減少（194億47百万円から130億77百万円へ63億69百万円減）によるものであります。

(2) 負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、286億35百万円（前連結会計年度末は374億5百万円）となり、87億70百万円減少しました。流動負債は、255億36百万円（前連結会計年度末は317億67百万円）となり、62億30百万円減少しました。主な要因としては、短期借入金の減少（213億45百万円から161億30百万円へ52億15百万円減）、未払法人税等の減少（7億74百万円から4億48百万円へ3億26百万円減）が生じたことなどがあげられます。固定負債は、30億72百万円（前連結会計年度末は56億10百万円）となり、25億37百万円減少しました。これは主に連結子会社における長期借入金の減少（45億11百万円から22億86百万円へ22億25百万円減）によるものであります。

(3) 純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、450億77百万円（前連結会計年度末は456億5百万円）となり、5億28百万円減少しました。これは主に非支配株主持分の減少（25億87百万円から19億4百万円へ6億83百万円減）によるものであります。

3. 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

「業績予想を開示できない理由」

当社の連結営業収益は、証券市場に係る受入手数料及びトレーディング損益を柱としており、その大半が株式市場及び債券市場を源泉としております。株式市場関連収益の連結純営業収益に占める割合は、平成28年3月期が11.9%、平成27年3月期が11.4%となっており、また、債券市場関連収益につきましては、トレーディング損益を中心に、平成28年3月期が40.3%、平成27年3月期が48.4%と、相当の割合に達しております。当社グループは、収益源の多様化を通じて収益の安定性確保に努めてはおりますが、それでもなお、業績が証券市場の動向に左右される傾向が強く、株式・債券市況の好・不調によって、業績が大きく変動する可能性があります。加えて、当社グループは、Face to Faceのビジネスモデルを堅持しつつ、お客さまの多様な資金運用ニーズにお応えするため様々な金融商品を取り扱っており、その過程で、まとまった額の外貨建外国債券を一時的に保有することがあるほか、自己資本を活用して様々な外貨建証券等への投資を行っております。そのため、外国為替市場等の急激な変動により、非常に短い期間に多額の評価損益が発生する可能性もあります。

一般的に、証券市場や外国為替市場は、内外の政治・経済情勢、金利、企業収益等、様々な要因を反映して変動します。したがって、当社の連結業績を予想するためには、あらかじめこれら変動要因を予測しつつ将来の市場動向を的確に把握する必要がありますが、それを実現することは、不可能に近いのが実情でございます。当社といたしましては、こうした不確実な要因により予想と実績との間に大きな乖離が生ずる可能性の高い状況の中で、敢えて業績予想を開示することは、結果的に、市場に誤ったメッセージを発信することにつながりかねず、却って株主や投資者の皆さまの投資判断に悪影響を与え、公正な株価形成を阻害する恐れがあると思料します。

上述の理由から、当社は、連結業績予想の開示は行わず、その代替として業績数値の早期開示に努めることとし、連結業績の数値がほぼ確定すると考えられる期末又は四半期末から起算して10営業日を目途に、当該数値を速報値として公表してまいります。

4. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更

連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、当第1四半期連結会計期間において、合同会社G K65 匿名組合及びF Eファンド17号投資事業有限責任組合が清算されたため、連結の範囲から除外しております。

(2) 会計方針の変更等

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(3) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	8,400	11,282
預託金	7,843	7,273
トレーディング商品	30,656	28,216
商品有価証券等	30,656	28,216
約定見返勘定	1,597	872
営業投資有価証券	12	0
信用取引資産	5,561	4,213
信用取引貸付金	5,483	4,199
信用取引借証券担保金	78	13
その他の流動資産	3,335	3,276
貸倒引当金	△3	△2
流動資産計	57,403	55,132
固定資産		
有形固定資産	19,447	13,077
建物	4,032	1,815
土地	14,992	10,903
その他	422	359
無形固定資産	47	46
投資その他の資産	6,072	5,423
投資有価証券	4,262	3,887
その他	1,854	1,571
貸倒引当金	△43	△34
固定資産計	25,567	18,547
繰延資産	40	32
資産合計	83,011	73,712
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	—	0
デリバティブ取引	—	0
信用取引負債	367	236
信用取引借入金	193	207
信用取引貸証券受入金	174	29
預り金	7,370	7,624
短期借入金	21,345	16,130
未払法人税等	774	448
賞与引当金	256	134
その他の流動負債	1,653	962
流動負債計	31,767	25,536
固定負債		
長期借入金	4,511	2,286
退職給付に係る負債	49	51
その他の固定負債	1,048	734
固定負債計	5,610	3,072
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	27	25
特別法上の準備金計	27	25
負債合計	37,405	28,635

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,251	5,251
資本剰余金	4,774	4,774
利益剰余金	33,592	34,017
自己株式	△863	△863
株主資本合計	42,755	43,180
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	262	△7
その他の包括利益累計額合計	262	△7
非支配株主持分	2,587	1,904
純資産合計	45,605	45,077
負債・純資産合計	83,011	73,712

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業収益		
受入手数料	827	487
委託手数料	424	232
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	5	0
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	280	163
その他の受入手数料	117	89
トレーディング損益	1,305	1,394
営業投資有価証券損益	1	229
金融収益	349	579
その他の営業収入	642	267
営業収益計	3,125	2,957
金融費用	197	20
純営業収益	2,928	2,936
販売費・一般管理費		
取引関係費	192	143
人件費	783	762
不動産関係費	215	159
事務費	149	143
減価償却費	109	65
租税公課	99	506
その他	403	103
販売費・一般管理費計	1,952	1,885
営業利益	975	1,051
営業外収益		
受取配当金	103	115
貸倒引当金戻入額	2	9
有価証券利息	239	113
その他	48	25
営業外収益計	393	264
営業外費用		
支払利息	71	30
投資事業組合運用損	—	18
開業費償却	28	8
その他	0	0
営業外費用計	100	58
経常利益	1,269	1,257

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	1,119	76
固定資産売却益	1,502	2,023
金融商品取引責任準備金戻入	—	2
特別利益計	2,622	2,102
特別損失		
固定資産売却損	—	130
金融商品取引責任準備金繰入れ	0	—
その他	—	30
特別損失計	0	161
税金等調整前四半期純利益	3,891	3,198
法人税、住民税及び事業税	885	428
法人税等調整額	46	△147
法人税等合計	931	281
四半期純利益	2,959	2,916
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,134	1,534
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,825	1,382

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	2,959	2,916
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△618	△270
その他の包括利益合計	△618	△270
四半期包括利益	2,341	2,646
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,207	1,111
非支配株主に係る四半期包括利益	1,134	1,534

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

「参考資料」

1. 平成29年3月期第1四半期連結決算資料

(1) 受入手数料

① 科目別内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増 減		前 期
			金 額	増減率 (%)	
委託手数料	424	232	△191	△45.1	1,281
(株券)	(410)	(208)	(△201)	(△49.1)	(1,196)
(債券)	(-)	(-)	(-)	(-)	(0)
(受益証券)	(13)	(24)	(10)	(73.6)	(84)
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	5	0	△4	△81.3	36
(株券)	(5)	(0)	(△4)	(△81.3)	(36)
(債券)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	280	163	△116	△41.5	947
その他の受入手数料	117	89	△27	△23.5	430
合 計	827	487	△339	△41.0	2,696

② 商品別内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増 減		前 期
			金 額	増減率 (%)	
株券	417	210	△206	△49.5	1,244
債券	0	0	0	3.6	1
受益証券	402	274	△127	△31.7	1,422
その他	7	1	△5	△74.3	28
合 計	827	487	△339	△41.0	2,696

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増 減		前 期
			金 額	増減率 (%)	
株券等	8	49	40	478.4	△40
債券等	1,298	1,352	54	4.2	4,071
その他	△1	△7	△6	-	1
合 計	1,305	1,394	89	6.8	4,032

(3) 連結損益計算書の四半期推移

(単位: 百万円)

科 目	前第1四半期	前第2四半期	前第3四半期	前第4四半期	当第1四半期
	自 27. 4. 1 至 27. 6. 30	自 27. 7. 1 至 27. 9. 30	自 27. 10. 1 至 27. 12. 31	自 28. 1. 1 至 28. 3. 31	自 28. 4. 1 至 28. 6. 30
I 営業収益	3,125	2,209	2,309	2,578	2,957
1. 受入手数料	827	700	677	491	487
2. トレーディング損益	1,305	799	763	1,164	1,394
3. 営業投資有価証券損益	1	△3	0	0	229
4. 金融収益	349	405	300	545	579
5. その他の営業収入	642	307	567	377	267
II 金融費用	197	△111	12	20	20
純営業収益	2,928	2,321	2,297	2,557	2,936
III 販売費・一般管理費	1,952	1,674	1,435	1,621	1,885
1. 取引関係費	192	180	140	192	143
2. 人件費	783	804	760	888	762
3. 不動産関係費	215	182	171	167	159
4. 事務費	149	151	148	147	143
5. 減価償却費	109	79	73	70	65
6. 租税公課	99	91	32	40	506
7. 貸倒引当金繰入れ	—	—	—	—	—
8. その他	403	184	109	115	103
営業利益	975	647	861	935	1,051
IV 営業外収益	393	310	219	230	264
V 営業外費用	100	45	84	66	58
経常利益	1,269	911	996	1,099	1,257
VI 特別利益	2,622	—	380	34	2,102
VII 特別損失	0	—	1,102	—	161
税金等調整前四半期純利益	3,891	911	274	1,134	3,198
法人税、住民税及び事業税	885	420	211	454	428
法人税等調整額	46	△48	139	△69	△147
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,959	539	△76	748	2,916
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,134	55	62	51	1,534
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,825	484	△139	696	1,382

2. 平成29年3月期第1四半期決算資料

(1) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前第1四半期末	当第1四半期末	前 期 末
基本的項目 (A)		40,729	40,416	39,522
補充的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	891	—	262
	金融商品取引責任準備金	27	25	27
	貸倒引当金	4	2	3
	計 (B)	924	28	293
控除資産 (C)		15,388	11,908	13,609
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C) (D)		26,264	28,536	26,206
リスク相当額	市場リスク相当額	3,778	3,539	3,905
	取引先リスク相当額	431	290	336
	基礎的リスク相当額	1,368	1,331	1,297
	計 (E)	5,578	5,162	5,538
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100 (%)		470.8%	552.8%	473.2%

(2) 役職員数

(単位：人)

	前第1四半期末	当第1四半期末	前 期 末
役員	9	10	9
従業員	245	228	234